

1-8 公害監視センターの分析検体数

大気関係 (平成9年度)

1. 工場等発生源系検体数				
燃 料	有害物質	粉じん	その他	計
104	1,808	78	3	1,993
2. 大気環境系分析検体数				
浮遊粉じん環境調査				1,932
石綿環境モニタリング調査				72
有害大気汚染物質モニタリング調査				696
計				2,700
3. 特別調査				
有害物質等測定方法開発検討調査				1,200
ダイオキシン類環境モニタリング調査				374
光触媒によるNOx浄化建材実用化調査等				367
計				1,941
合 計				6,634

騒音・振動関係 (平成9年度)

区 分	種 類	検体数	計
騒 音	工場・事業場	0	2,291
	道路交通	1,559	
	その他	732	
振 動	工場・事業場	0	2,365
	道路交通	153	
	その他	2,122	
そ の 他	低周波空気振動	726	726
	その他	0	
合 計			5,382

水質関係分析項目及び項目別検体数 (平成9年度)

物質等	検体数	物質等	検体数	計
カドミウム	124	シアン	51	2,253
鉛	196	6価クロム	106	
ヒ素	83	総水銀	58	
四塩化炭素	23	ジクロロメタン	87	
1,1-ジクロロエチレン	96	1,2-ジクロロエタン	29	
1,1,1-トリクロロエタン	268	1,2-ジクロロエチレン	179	
トリクロロエチレン	460	1,1,2-トリクロロエタン	23	
1,1-ジクロロプロパン	10	1,2-トリクロロエチレン	320	
シマジン	70	チオベンカルブ	30	
セレン	3	ベンゼン	37	
水素イオン濃度	1,207	生物化学的酸素要求量	1,120	8,389
化学的酸素要求量	1,238	浮遊物質	1,161	
フルマルヘキサノ抽出物質	337	フェノール	30	
銅	137	亜鉛	186	
溶解性鉄	29	全クロム	168	
ほう素	55	よっ素	47	
大腸菌群数	100	溶解性マンガン	18	
全りん	1,278	全窒素	1,278	
亜硝酸性窒素	102	硝酸性窒素	102	
亜硝酸態	51	全鉄	138	
塩分濃度	21	塩化物イオン	150	1,061
カルシウム	17	ナトリウム	17	
カリウム	17	ニッケル	115	
電気伝導度	4	1,2-ジクロロエチレン	69	
マグネシウム	17	アンチモン	22	
全マンガン	73	ジクロロプロパン	5	
溶解性銅	15	トルエン	25	
クロロホルム	5	殺菌シレン	17	
1,2-ジクロロベンゼン	5	モリブデン	9	
その他	65			
イソプロチオラン	75	ペンシリド(SAP)	3	1,454
クロロベン	40	エクロメゾール	30	
トルクロホスメチル	45	アトラジン	30	
フルトラニル	65	イソキササオン	45	
ベンジクロン	40	ダイアジノン	75	
イプロジオン	40	フェニトロチオン(MEP)	75	
オキシニル	5	シメトリン	30	
メブロニル	70	オキサジアゾン	30	
トリクロピル	14	エチルチオメトン	30	
エクロメゾール	30	フルチタクロール	30	
アジニラム(アジラン)	40	E.P.N	45	
ナプロバミド	5	フェンチオン(MPP)	70	
ペスロジン	11	イソフェンホス	40	
ベンチイメタリン	40	プロプロフェジン	30	
プロビザミド	5	メコプロップ	35	
メフェナセット	24	ジクロルボス	35	
クロニトロフェン	5	クロルピリホス	32	
フェノプロカルブ	35	クロタロニル	5	
マラソン	30	イプロベンホス	35	
その他	129			
合 計				13,157

1-9 市町村の公害対策事業概要

(単位:百万円、%)

事業の種類	平成8年度		平成7年度		増減率
	決算額	構成比	決算額		
一 般 経 費 (人件費、広報活動費等)	13,915	3.9	13,883		0.2
公害規制及び調査研究費 (機械器具購入費、監視測定事務費等)	2,425	0.7	1,871		29.6
公害防止事業費	300,547	84.8	308,323	△ 2.5	
公害防除施設整備費(助成金、買付金)	1,141	0.3	1,400	△ 18.5	
公害健康被害補償経費	33,846	9.5	34,440	△ 2.3	
その他	2,812	0.8	2,389	17.2	
合 計	354,485	100.0	362,316	△ 2.2	

(内訳)

(単位:百万円、%)

事業の種類	平成8年度		平成7年度		増減率
	決算額	構成比	決算額		
下水道整備事業	265,738	88.4	288,340	△ 1.0	
緩衝緑地等整備事業	7,317	2.4	3,964	84.6	
廃棄物処理施設整備事業	21,535	7.2	28,999	△ 25.7	
教育施設等の移転及び施設整備事業	1,053	0.4	1,492	△ 29.4	
港湾・漁港等浄化事業	713	0.2	1,020	△ 30.1	
河川・湖沼等浄化事業	714	0.2	912	△ 21.7	
農用地等の客土・施設新設事業等	33	0	13	153.8	
地盤沈下対策事業	2,549	0.9	2,454	3.9	
その他	893	0.3	1,129	△ 20.9	
合 計	300,547	100.0	308,323	△ 2.5	

(注) 決算額については、標示単位未満を四捨五入したもので、合計と一致しない場合がある。

1-10 市町村職員環境保全・公害防止技術研修

受講者数

(平成9年度)

研修科目	受講者数
講義(法・条例など)	634
実習(騒音・振動、大気、水質など)	22
合 計	656